

役割が大きくなっていること、さらに民間が大きな役割を担うようになっている現状を鑑み、各ステークホルダーグループ間での調整機能の重要性が高まっている。2) このように多様なステークホルダーの利害を調整する場として、独立・中立性の高い民間の議論プラットフォームの構築が急務である、ことが確認された。

これらの学びを、サマープログラムでは、以下のように取り入れた。

- i) 政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGO のクロスステークホルダーの講師としての参画の下、これまでの国際保健課題への取組みの枠組みにとらわれることなく、本会合での学びを各ステークホルダーグループからの講師・参加者に事前に共有し、新たなグローバルガバナンスのあり方を視野に入れた人材養成を念頭にプログラムに参画してもらう旨を要請。
- ii) 特定非営利活動法人 日本医療政策機構 代表理事 黒川清による「国際保健の潮流」の講義内で、国際会議“*What is next for the G20? –Investing in health and development–*”の主要議論を参加者に共有。

講義録

1. 山崎 繭加 (ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター シニア・リサーチ・アソシエイト)
2. 坂野 嘉郎 (JP モルガン証券株式会社)
乗竹 亮治 (特定非営利活動法人 日本医療政策機構 マネジャー)
3. 杉山 晴子 (特定非営利活動法人 日本医療政策機構 アソシエイト)
4. 黒川 清 (特定非営利活動法人 日本医療政策機構 代表理事)
5. 渋谷 健司 (東京大学大学院 医学系研究科国際保健政策学 教授)
6. 清水 彩子 (外務省 国際協力局 専門機関室外務事務官 国際保健関係機関担当)
7. 山崎 繭加 (同上)
8. 谷口 和繁 (世界銀行 駐日特別代表)
9. 石井 澄江 (財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP) 常任理事・事務局長)
10. Randall N. Hyer, M.D., Ph.D., M.P.H. Regional Director of Medical Affairs, Vaccines, Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.
11. 西本 麗 (住友化学株式会社 執行役員 農業化学業務室 アグロ事業部・国際アグロ事業部
ベクターコントロール事業部 担当)
水野 達男 (住友化学株式会社 ベクターコントロール事業部 担当)
12. 井上 肇 (千葉県 健康福祉部 理事)
13. 乗竹 亮治 (特定非営利活動法人 日本医療政策機構 マネジャー)
14. 渡邊 学 (独立行政法人国際協力機構 (JICA) 人間開発部保健第一グループ長)
15. 福元 満治 (ペシャワール会事務局長)
16. 荒木 光弥 (株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹)
17. 沢田 貴志 (特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会 副代表理事)
18. 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 シニアマネジャー)
19. 平林 国彦 (国際連合児童基金 東京事務所代表)

日付	2010年7月25日(日)
講師	ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センターシニア・リサーチ・アソシエイト 山崎 繭加
カテゴリー	アカデミア
主なテーマ	問題解決手法
概要	<p>1. 問題解決の基本技についての説明の後、参加者は各班に分かれて演習を通じ、問題解決の手法を学んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MECE 「相互に排反しているが、それらの総和は世の中のすべてを包括する」ような要素の集まり ・ロジックツリー (概念をMECEに分解し、階層ごとに整理・組み立てたもの) ・イシューツリー (概念ではなく、イシュー(課題文)を、MECEな階層のツリーで分解したもの) ・フレームワーク (3C、ビジネスシステム、7Sなど) <p>2. 問題解決プロセス 問題解決の7つの流れは以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 課題分析 ② 現状の理解・課題の分解 ③ 課題の絞り込み ④ 仮説構築と検証作業設計 ⑤ 重要分析の実施 ⑥ 打ち手の立案・評価・選択 ⑦ 実施・コミュニケーション <p>3. 戦略的思考 全体観と深みに加え、仮説思考、ゼロベース、アウトプットドリブン、現場試行の6つの視点が戦略的思考において大切である。</p>
目的及び意味合い	<p>当講義は、次講の坂野嘉郎氏の「政策提言作成」の講義とともに、政策提言作成に向けての思考プロセスを学ぶ目的で、プログラムの初日に行った。グループワークで演習問題に取り組み、参加者は、課題分析、現状理解、打ち手の検討、提言・実行戦略の一連のプロセスを経て、課題の捉え方、解決手法を学んだ。その後8日間のプログラム中、参加者は政策提言作成に向けてのディスカッションの際には、MECE、フレームワークに立ち返り、ロジックに基づいた視点から意見交換等を実施した。当講義を初日に行ったことが参加者の思考プロセスの基礎を固める上で重要であった。</p>

学生からのコメント

- ・ MECE を学び、物事をもれなくだぶりなく見るというのはどの場面においても重要であると思う。フレームワークを学び、「全体を俯瞰する」訓練ができた。
- ・ 国際保健医療の分野でフレームワークが取り入れられているのかが気になった。プロジェクト立案レベルから切り口を多用に持つようになるべきだと感じた。

日付	2010年7月25日(日)
講師	JPモルガン証券株式会社 坂野 嘉郎 特定非営利活動法人 日本医療政策機構 マネジャー 乗竹 亮治
カテゴリー	企業 / NGO・NPO
主なテーマ	政策提言作成プロセス / 政策提言作成ガイドライン
概要	<p>1. 政策とは何か？</p> <p>政策の一般的、学術的、法律上の定義を確認。公共政策における「政策」の定義づけは多様であるが、問題解決手法により、「想い」を説得力のある政策に変えることができる。</p> <p>2. なぜ今、マルチステークホルダーなのか？</p> <p>医療政策の実例をとると、これまでの限られた関係者による政策形成から、低成長経済、限られた財源、統治機構改革、情報化社会などの様々な理由により、国民世論を巻き込んだ政策形成プロセスへ変容している。</p> <p>3. 「グローバル・ヘルス・サマープログラム」で求められる政策提言とは？</p> <p>問題解決手法を参考にしながら、テーマを深掘りし、以下の政策提言フォーマットにまとめる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;"> 課題の設定: 問題の背景および範囲と重大さ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;"> 現状理解: 課題の分解と絞り込み・構造の把握・仮説の設定と検証 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; text-align: center;"> 政策の選択肢: 打ち手の立案・比較・選択 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 提言・実行戦略: 上記を記述した上で、 ・提言の選択理由 ・実行戦略の概要 ・前提条件・不確定要素 ・モニタリングと評価の方策 を記述 </div> <p>4. 政策提言ガイドライン</p> <p>①政策提言報告会での発表形式</p> <ul style="list-style-type: none"> - 1班発表は12分 - 指定パワーポイントのテンプレートを使用(10~15枚程度) <p>②構造</p> <p>大項目として以下を使用すること</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「取り上げた課題」 - 「課題の現状」 - 「政策の選択肢」

- 「推奨する政策」
- 「政策の実施戦略」

目的及び意味合い

本講義では、本プログラムで求められる政策提言のあり方、及び具体的な政策提言作成プロセスを参加者に提示し、プログラムで期待される成果を参加者と共有する目的で行った。

山崎繭加氏による問題解決手法の講義の次に行った本講義では、政策の定義及び政策形成を取り巻くステークホルダーの現状説明の後、問題解決手法を用いてテーマを深堀し、強いロジックのある政策提言を作成するプロセスの確認を行った。

日付	2010年7月26日(月)
講師	特定非営利活動法人 日本医療政策機構 アソシエイト 杉山 晴子
カテゴリー	NPO/NGO
主なテーマ	グローバルヘルス(国際保健)
概要	<p>1. グローバル・ヘルス(国際保健)とは</p> <p>地球規模課題の中でも重要な課題であるグローバル・ヘルス(国際保健)の主要課題は、三大感染症、高い妊産婦死亡率などがあげられるが、その分布は開発途上国に大きな偏りがある。</p> <p>2. 国際社会による取組み</p> <p>国連ミレニアム開発目標や人間の安全保障の概念を提示し、国連及びG8加盟国はグローバルヘルス課題解決に向けた取組みを行ってきた。</p> <p>3. 各国の取組み</p> <p>国際保健の二大ドナーは英国と米国であるが、ここ10年で保健分野における開発資金は著しい伸びをみせている。日本は、1998年の国際寄生虫対策構想(橋本イニシアティブ)、2000年の沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)、2008年の国際保健に関する洞爺湖行動指針等を通じ、当課題に対して積極的に取組んできた。</p> <p>4. グローバルヘルスの現状と課題</p> <p>国際社会の取組みにも関わらず、現状では、MDG4、5の期限内の達成の目途はたっていない。</p> <p>5. グローバルヘルスのアクター</p> <p>近年、世界の諸問題を解決するための枠組みは、G8から新興国を含むG20へと移行しつつある。また、近年、財団、企業、NGO等の民間のアクターが積極的に活動し、保健分野における民間資金が著しく伸びている。今後は、多様なアクター間がパートナーシップを組み、より効率的、効果的な取組みが求められている。</p>
目的及び意味合い	<p>本プログラムでは学生の多様性を重視し、多様な学部の学生を受け入れた。そのため、国際保健を初めて学ぶ学生もいることを考慮して、当セッションは、オリエンテーションの一環として、参加者全員が国際保健の基礎的概要を共通基盤として把握することを目的とした。</p> <p>グローバルヘルスの概念、現状と課題、多様なアクターの登場等の基本知識を確認することにより、参加者が以降の「グローバルヘルスの潮流」、「国際保健政策概論」等の講義を受けるにあたっての導入とした。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の国際保健の潮流について、重要な指標・大局的な視点を得た。国際保健について知らないことが多かったので、細部に入りすぎないバランスのとれた講義をプログラム2日目に聞いたのはよかった。

日付	2010年7月26日(月)
講師	日本医療政策機構 代表理事 黒川 清
カテゴリー	NPO
主なテーマ	国際保健の潮流
講義概要	<p>1. なぜ国際保健に取り組むのか</p> <p>なぜ近年より一層、国際保健に注目が集まっているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 情報化が進み、海外への渡航も容易になった現在、単純な技術や柔軟な発想を用いて開発途上国の課題解決に取り組むことが可能。 - 国際社会においては、国際保健を含む地球規模課題に取り組む、国際社会の安定に貢献することは外交上重要である。 <p>2. 国際保健課題と多様なプレーヤー</p> <p>地球規模課題解決に向けて、G8諸国に加えて新興国であるG20メンバーが果たすべき役割が大きくなっており、さらに民間が大きな役割を担うようになっている。今後、このように多様なステークホルダーの間の利害を調整し、課題解決に向けて最大の効果をあげるための協働体制が求められる。</p> <p>3. 国際保健分野で活躍するために</p> <p>世界を舞台に活躍することを目指すのであれば、学生のうちに海外に行き、知識・経験を積むとともに、世界中に個人ベースのネットワークをつくることが重要である。</p>
講義目的及び意味合い	<p>本講義は、海外先進事例研究の共有として、国際会議“<i>What is next for the G20? –Investing in health and development–</i>”の主要議論の共有、及び国際保健課題の重要性とその解決のために求められる知識・経験の把握を目的として行った。</p> <p>国際社会における日本の立ち位置、日本にある技術と革新的な発想を用いて経済成長が見込まれる開発途上国に将来のパートナーをつくる意義、マルチステークホルダーでの取り組みの重要性等、参加者は幅広い視点から国際保健を捉える機会を得た。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ なぜ日本が国際保健に取り組むのか、という議論になった。国際保健は日本の外交の中で欠かせない一分野であること、関係諸国(途上国・先進国・国際機関・財団等)とネットワークをもつことの重要性、逆にそれらのネットワークなしには日本が国際社会で存在感を保持することが難しいことを学んだ。 ・ 講義を聞き、国際協力に携わっていくには、情熱と行動力が必要であると感じた。日本のスタンダードだけでは通用しないことを現場も政策立案者側も理解し、グローバルなレベルで対応策を考える必要がある。

日付	2010年7月26日(月)
講師	東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室 教授 渋谷 健司
カテゴリー	アカデミア
主なテーマ	国際保健政策概論
概要	<p>1. グローバルヘルスの潮流 グローバルヘルスの主要プレーヤーは、WHO やユニセフから官民連携や財団に移行している。</p> <p>2. 世界の保健課題 国内外共通の地球規模課題としての保健問題は、多国間協力におけるルール作りを軸とした、外交、貿易、ビジネスの最前線でもある。</p> <p>3. 国際保健における主な議論 疾病対策 vs.保健システム強化、現場のニーズと世界の優先順位、政府 vs. プライベートセクター、緊急援助 vs.長期的保健開発等、グローバルヘルス課題解決に向けて何を優先すべきか、様々な議論が行われている。</p>
目的及び意味合い	<p>本講義は、学術的観点から国際保健政策を捉え、データを用いて国際保健課題の現状及び課題を定量的に把握し、その上で国際保健における主な議論に関する知識習得を目的として行った。</p> <p>本講義を通じ、エビデンスに基づいた議論が重要であることを参加者が認識する機会となった。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルヘルスのプレーヤーとして、民間、財団がより大きな役割を占めるようになった現在、革新的な発想に基づき、課題解決に向けた取組みを実践していくことが必要だとわかった。。そのために、現地を知ること、学問の基礎を磨くこと、幅広い知識や興味をもつこと、その他様々なスキルをもつことが必要だと感じた。

日付	2010年7月26日(月)
講師	外務省国際協力局 専門機関室外務事務官 国際保健関係機関担当 清水 彩子
カテゴリー	政府
主なテーマ	我が国による国際保健課題への貢献～新保健政策の策定に向けて～
講義概要	<p>1. 政府開発援助（ODA）の概要</p> <p>ODA は我が国の国際協力の中核をなす重要な手段である。しかし、ODA 一般会計当初予算は平成9年度をピークに13年間で約半減しているという現状において、ODA の質と量の強化が必要である。</p> <p>2. 保健分野における国際協力</p> <p>ミレニアム開発目標のうち3項目が保健関連MDGsであり、1990年より2007年にかけて、保健分野における開発援助資金は約4倍に増加し、当課題解決に向けて多ステークホルダーの注目が高まっている。日本においても、保健課題は地球規模課題であると同時に、重要な外交課題であるという認識のもと、現場での効果的取組と国際場裡での政策発信の両面を強化していく考えである。</p> <p>3. ODA のあり方と今後の保健政策</p> <p>これからのODA では、「開かれた国益の増進—世界の人々と共に生き、平和と繁栄を作る—」という明確な理念を打ち出し、重点分野を絞り込み、日本の「人」、「知恵」、「資金」、「技術」を結集した国際協力を行っていく必要がある。特に国際保健に対しては、国際保健を巡る現状に即した、我が国の新保健政策のコンセプトを作りが重要である。</p>
講義目的及び意味合い	<p>本講義では、外交政策の立案、外国政府との交渉、国際機関等への参加・協力等を担い、国際保健分野においても、政府機関として大きく関与している外務省が、国際保健課題をどのように位置づけ、政策を展開しているかを捉える目的で行った。</p> <p>2 日目に行った本講義にて、参加者は「日本の外交課題としての国際保健」、ODA の展望等についての理解を深め、政策提言作成に向けて、日本政府の国際保健に対する取組みの現状と課題を把握する機会となった。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策面からの国際保健課題解決に向けた取組みのお話を受け、より戦略・効果・効率的な政策を実行するには、政策及び人材の両者を上手くマッチングし、迅速且つ効果的に配置できるシステム構築が必要ではないかと考えた。 ・ 日本のODA の現状をよく理解することができた。国際保健を考える際、限られた予算の中で、効果的に広報活動や介入を実施するためには、アイデアも必要と考えた。日本のODA 予算が削減される中で、効果的な介入に的を絞って実施していく必要がある。

日付	2010年7月27日(火)
講師	ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター シニア・リサーチ・アソシエイト 山崎 繭加
カテゴリー	アカデミア
主なテーマ	プレゼンテーション / コミュニケーションスキル
講義概要	<p>1. プレゼンテーションについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション作りのコツ <ul style="list-style-type: none"> - ストーリーの作り方 - 個別のスライドの作り方 ・プレゼンテーションにあたっての心得 <p>2. プレゼンテーション演習</p> <p>「これまで行ってきたヒアリングの内容を踏まえ、日本の国際保健分野における政策の現状と課題についてまとめて、述べよ。」</p> <p>各班に分かれて演習問題に取り組み、発表。</p> <p>3. インタビューについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インタビューの種類 ・インタビューの一連の流れ ・インタビューの好事例、悪事例 <p>4. まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うまくいくかどうかはプレゼン前に決まっている <ul style="list-style-type: none"> - 考え抜いたか - リハーサルをしたか ・ストーリーの流れは、誰が見てもわかるロジックで組み立てる (例：現状⇒課題⇒解決策) ・スライドを作るときはできるだけ図にする ・プレゼンテーション中は、心がくじけそうになっても、ペースを守り、アイコンタクトを続ける ・「伝えたい気持ち」を保持することが重要である
講義目的及び意味合い	<p>本講義は、プログラム最終日の政策提言発表会に向けての基本スキルの習得を目的として行った。国際保健課題の現状と課題について短時間でまとめ、発表するというグループ演習を通じて、参加者はこれまでのレクチャー内容を各班で振り返り、論点をまとめるとともに、プレゼンテーションのコツを学ぶ機会を得た。単なるスキルだけではない、コミュニケーションのあり方を学ぶことができ、グローバル・リーダーとなるための基礎を習得する機会を得た。</p>

学生からのコメント

- ・ プレゼンの良し悪しは始まる前に決まっているのだから本番に緊張する必要はない、準備期間にしっかり練ること、というお言葉はその通りだと思った。自分のプレゼンはいつも基本枠組みに組み合わせた段階で終わっており、そこからの主張やメッセージ性に欠けていたと反省した。基本枠組みと案の間を何回も練り直すのだと聞いて、目から鱗だった。

日付	2010年7月27日(火)
講師	世界銀行 駐日特別代表 谷口 和繁
カテゴリー	国際機関
主なテーマ	世界の開発課題と日本の役割
講義概要	<p>1. 日本の国際保健を含む開発課題への取組み</p> <p>日本は人口推計が減少の一途をたどり、巨額の債務残高を抱えている。一方、今後、世界の経済成長を支える基盤のひとつとなるのは開発途上国である。そこで、今後の発展が見込まれる開発途上国の課題に日本が取組み、パートナーシップを構築することは、大変有益である。</p> <p>2. クロス・セクター・アプローチ</p> <p>保健課題を含む開発課題という複合的な課題解決のためには、異なる分野の専門家同士が密接に連携する「クロス・セクター」の手法により、途上国全体の問題を俯瞰する視点から解決をはかることが重要である。</p>
講義目的及び意味合い	<p>世界銀行は中所得国及び最貧国の貧困削減を目指し、保健、インフラ構築、衛生問題などが複雑に絡み合う開発問題の解決に向けて、分野横断的な取組みを行っている。世界銀行の第二の資金供与国である日本が、開発問題をどのように捉え、今後どのように取り組むべきか、世界の中の日本という立ち位置に立ち、国際保健を含む開発問題をとらえ直すことが本講義の目的であった。</p> <p>谷口氏の講義では、人口推計、巨額の債務残高等、日本のおかれた現状把握から始まり、国際社会で生き残るためには国境を越えた課題にクロス・セクターで取組み、世界とパートナーシップを組むことの重要性が語られ、参加者が大局的視野で国際保健課題を再認識する機会となった。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今日経済成長を支えているのは途上国であり、途上国の国力を支えるために国際保健を介して協力することは非常に意味があるという考え方は新しいものだった。投資効果のあるところをターゲットにし、世界をパートナーにしていくという発想は、全く自分になかったもので、新しい視点として取り入れたい。 ・ 「なぜ国際保健に注力するのか」という点について、投資という観点から説明され、まさに「我が意を得たり」と思った。国際保健分野に投資することで、教育等、他の分野へのポジティブフィードバックが働き、発展に資する、という「Health and Development」という考え方は、経済が画期を失っている中で、益々重要になってくると思う。

日付	2010年7月27日(火)
講師	財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)常任理事・事務局長 石井 澄江
カテゴリー	NGO/NPO
主なテーマ	国際NGO、JOICFP(ジョイセフ)のアドボカシー活動とその課題
講義概要	<p>1. アドボカシー活動における「One Voice」の重要性</p> <p>MDG5に「リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス」の記載を追加するためにJOICFPは国際的なアドボカシー活動に参加した。各団体が協調し、明確なワンメッセージを出すことにより、世界的なコンセンサスを得て一度決まったMDGsの項目を変更することができた。多様なミッション、専門性をもつ各団体の意見をワンメッセージにまとめるまでの過程は簡単ではないが、多くの市民の声をまとめ、発信することは、国連で決定したMDGsの事項を変えるほどの力をもつ。時間と労力はかかるが、他団体、組織との連携によるコンセンサスの形成が重要である。</p> <p>2. アドボカシー活動の課題</p> <p>アドボカシーの概念そのものが、まだ日本には根付いておらず、日本の民間からアドボカシーに出資することはほとんどない。アドボカシーの重要性を今後、どのように広めていくかが重要である</p>
講義目的及び意味合い	<p>本講義では、国際NGOとして国内外で活動展開を行うジョイセフの講義を通じ、日本発の国際NGOが、国内外のマルチステークホルダーと連携や折衝を重ねている事例を明らかにするとともに、今回の政策提言テーマのひとつである普及啓発のためのアドボカシー活動の重要性について学ぶことを目的とした。</p> <p>世界の市民団体・組織、その他ステークホルダーと連携し、声をひとつにして訴えることにより、国連の決定事項さえ変えることができるという実例を通じ、マルチステークホルダー間や同一ステークホルダー内でのコンセンサスビルディングの重要性と、それを可能とするアドボカシー活動の必要性を学ぶ機会となった。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO主体で、MDG5にリプロダクティブ・ヘルスに関する記載を導入することができた話を聞き、市民の声を大きくすることで(大きな連帯を必要とするが)世界のコンセンサスであるMDGsにもその考えを導入することができることがわかった。 ・ 日本のNGOの課題である情報発信能力の低さをカバーするだけでなく、市民社会の意見の正当性を高める上でも、コンセンサスの醸成は必要だと思う。

日付	2010年7月27日(火)
講師	Randall N. Hyer M.D., Ph.D., M.P.H. Regional Director of Medical Affairs, Vaccines, Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.
カテゴリー	企業
主なテーマ	Global Corporate Responsibility
講義概要	<ul style="list-style-type: none"> MSD(Merck Sharp & Dohme)の国際保健分野における CSR <p>MSD では、創始者の息子であるジョージ・W・メルクが提唱した「Putting Patients First」を実現すべく、ワクチンの研究、開発、流通に取り組んできた。現在ではその理念のもと、CSR 活動を展開している。例えば、発展途上国への抗エイズ薬の無償提供、様々なエイズ対策プログラムの実施、アフリカや南アメリカの風土病オンコセルカ症の治療薬「メクチザン」の無償提供等である。MSD の強みを活かした CSR 活動展開により、すべての人が最良の医薬品を手に行けるよう活動を推進したい。</p>
講義目的及び意味合い	<p>本講義は、一層主要な役割を果たしつつある民間企業による国際保健の取組みの事例紹介として、国際保健における企業 CSR について学ぶことを目的とした。</p> <p>起業精神に即し、自社の強みを活かした CSR 活動の展開は、参加者が持続可能な開発と経済合理性の一致について、その可能性を探る上での具体例を学ぶ機会となった。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> 製薬会社のグローバルヘルスへの取組みについて聞くことができ、非常に面白かった。特に国際機関や NGO 団体とは違う視点（自分の商品を効率よく使用し、それによって貢献する）という観点から支援を行っている点は非常に面白く、なるほど、と思わされるものだった。 製薬会社が自社の強みを活かし、（そして将来の市場開拓も目論みつつ）、CSR として医薬品を無償提供する、という哲学に、営利企業としての一つの模範解答を見せられたような気がした。もちろん、医薬品を永遠に無償提供することによって、現地の人が産業を興すことを阻害してしまう可能性も否定できない。その点に関して、MSD は、既に出来上がっている市場を壊さないように気をつけていると言っていたが、市場は思いもよらないところで連関しているところがあるので、常に「謙虚な」CSR というコンセプトを忘れないようにすべきだと思った。

日付	2010年7月28日(水)
講師	西本 麗 住友化学株式会社 執行役員 農業化学業務室 アグロ事業部・国際アグロ事業部 ベクターコントロール事業部 担当 水野 達男 住友化学株式会社ベクターコントロール事業部 担当
カテゴリー	企業
主なテーマ	住友化学のオリセットネット事業を通じたアフリカ支援
概要	<p>1. マラリアの脅威</p> <p>マラリアには年間3億人以上が罹患し、年間100万人以上が死亡している。マラリアによる経済損失は年間120億ドルといわれており、アフリカの経済発展のためにも、マラリア対策が急務である。</p> <p>2. 住友化学のオリセットネット事業</p> <p>住友化学が開発した「オリセットネット」は、耐久性に優れ、洗濯しても防虫効果が5年以上持続し、経済的かつ効果的にマラリアを媒介する蚊から身を守ることができるため、WHOなどの国際機関で使用が推奨された。住友化学は、2003年にタンザニアの蚊帳メーカー「A to Z Textile Mills Limited」(「A to Z社」)に「オリセットネット」の技術を無償供与し生産を開始、その後2007年にはA to Z社関連企業との合併会社「Vector Health International Limited」(「ベクターヘルス社」)の工場を稼働させ、現在、アフリカでの生産能力は約1,000万張/年となっている。タンザニアでは既にオリセット関連の直接雇用従業員数が約3,200人となるなど、現地の雇用や経済発展にも貢献している。</p> <p>3. 今後の展開と課題</p> <p>住友化学はアフリカでの増大する需要に応じるため、ナイジェリアにおいて、新たに生産拠点の設置を進めている。</p> <p>MDGsの目標である2010年末までにUniversal Coverage達成(必要数量2.5~3.5億張り)のために生産規模を拡大しているが、2010年以降のマラリア対策資金は未確定という状態であり、将来的には原資を国際機関やNGO等の支援に頼らないビジネスモデルが求められる。</p>
目的及び意味合い	<p>本講義は、参加者が国際保健分野で企業が果たし得る役割について考えることを目的とし、国際保健への取組みで世界的に知られている住友化学株式会社のオリセットネット事業について伺った。営利事業が現地の経済開発を推進する革新的な例について知識を深め、参加者が国際保健課題解決に向けた新たな視点を得る機会となった。また、オリセットネットの原資供給、調達窓口、製造、配布にあたっては、国際機関やNGO、企業、途上国政府など、実に様々な機関・団体の連携によって成り立っており、実</p>

例を通じ、セクターを越えた協力関係の重要性を学ぶ機会となった。

学生からのコメント

- ・ 住友化学の援助ビジネスについて、国際保健の新たな可能性を感じた。このような企業を増やすことは日本の経済発展にとって大変意味のあることであり、このような取組みを増やすための環境整備が必要だと感じた。
- ・ 住友化学は現状の援助事業から BOP ビジネスへの転換を考えており、企業のインセンティブを確保しつつ、国際保健の課題解決に対する大きなインパクトを与えられることがわかった。民間企業による BOP ビジネス展開を支援する枠組みの創造により、国際社会における日本のプレゼンス向上につなげることができるのではないかと考えた。

日付	2010年7月28日(水)
講師	千葉県 健康福祉部 理事(厚生労働省) 井上 肇
カテゴリー	政府・政府機関
主なテーマ	国際保健の現在・過去・未来～日本の次世代国際保健戦略を考える～
概要	<p>1. 国際保健の歴史鳥瞰：3つの今日的 Key Words</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Global Health 保健課題は国境の向こう(International)の問題ではなく、我々の問題であるという捉え方が広まりつつある。 ・ Multiple Players 民間の多様なプレーヤーが保健分野に関わるようになった ・ Security / Diplomacy 国際保健は安全保障、外交問題としても重要な位置づけにある。 <p>2. 今日の日本の立ち位置 資金的・人的に日本は欧米諸国と桁違いの実力差がある。</p> <p>3. 日本の今後の国際保健戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限界と制約の自覚を 途上国の医療については資金的・人的に欧米諸国と大きな差がある日本の現状を認識し、比較優位が何かを捉えなおすべきである。 ・ 疫学的状況を念頭に 途上国でも MDGs(母子保健・感染症)から非感染症へ、さらには退行性疾患へと疫学的状況の変化が予想され、変化に応じた貢献をすべきである。 ・ 日本の知見を世界へ 健康保健、介護保険制度など、モデルの提供や、ビジネスを通じた関与ができると考えられる。
目的及び意味合い	本講義は、厚生労働省職員として国際保健の国際舞台で活躍された井上肇氏により、その政策における歴史的背景を踏まえて、国際保健の既成概念を再定義し、国際保健の今日的現状と今後へのインプリケーションを捉えなおすことを目的として行った。プログラム中盤において、参加者のこれまでの既成概念をあらためて問い直し、国際保健政策のあり方を再考する機会となった。
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 井上先生は、International Health から Global Health への国際保健の概念の変遷を話してくださり、国際保健が二国間の問題から我々の問題になったことがわかったが、それに伴い、国際保健は「自分の国のため」という視点を多く含まなければならなくなることを感じ、複雑な思いがした。

- ・ 井上先生の講義は、整合性のあるロジックで、説得力のあるファクトを使って、僕らに欠けていた視点を引き出してくださり、参加者に大きな視点の転換を迫るものだった。
- ・ 井上先生の講義は非常に刺激的であり、データを用いて客観的に捉えることも重要性を感じた。本プログラムの開始以来、なぜグローバルヘルスなのか、という問いを考え続けてきたが、それは自国の健康を守るためでもあるのだと考えた。日本の優位性を活かして当分野へ貢献するための方法を再考し、政策提言を作成したい。

日付	2010年7月28日(水)
講師	特定非営利活動法人 日本医療政策機構 マネジャー 乗竹 亮治
カテゴリー	NGO
主なテーマ	政策提言の現場～Patient Advocacyの視点から～
概要	<p>1. なぜ患者アドボケートか</p> <p>がん対策推進のため、がん対策基本法が2006年に成立し、がん対策推進協議会が国に設置され、協議会委員の構成にはがん患者及びその家族または遺族を代表する者を含むことが義務付けられた。</p> <p>2. 今後の展開 六位一体モデル</p> <p>患者の意見を取り込み、立法府、行政府、メディア、企業/民間、医療従事者が対策に共に取り組むことができる六位一体モデルが望ましい。</p> <p>3. 患者視点の必要性</p> <p>消費者である患者が最上の医療を希求し、その他の主要プレーヤーに働きかけることにより、社会全体に影響を与えることができる。</p> <p>4. マルチステークホルダー</p> <p>グローバルヘルスにおけるマルチステークホルダーも同様に定義が模索されるべきであり、各ステークホルダーに求められるNext Stepを検討する必要がある。</p>
目的及び意味合い	<p>本講義は、多くの参加者が政策提言を初めて行うことを考慮し、初日の「政策提言作成」の講義の復習、及び政策提言の現場の現状理解を目的とし、プログラム中間の4日目に行った。</p> <p>がん対策推進に向けた患者アドボカシーの具体例を通じて、政策決定には多様なステークホルダーが重要な役割を果たすようになっていること、市民参画のもと、各ステークホルダーがそれぞれの立場で取り組むことがより良い政策決定には欠かせないこと等を認識する機会となった。</p>
学生からのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本講義は、「政策」と「ビジネスプラン」の違いは何かについての回答を示してくれた。最終発表に向けての準備の中で度々「政策とは何か」について議論する機会があり、乗竹さんのレクチャーは何度も復習した。